

令和4年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和4年9月7日～9月13日)

1 岩田淳司（水月会）

1 災害時の逃げ遅れゼロを目指して

- (1) 要配慮者利用施設における避難確保計画作成の進捗について、昨年6月時点で60の社会福祉施設に、その計画に実効性があるかを確認するための調査を始めたとのことであったが、その結果とその後の成果はどうか。
- (2) 避難行動支援事業の今後の展開について、以下を問う。
 - ア この活動は平成27年から取組を始め、はや8年目となる。この8年で非該当者は増え、未提出者は減ってきている。この間に何か努力や精査がなされた結果なのか。
 - イ 不同意者や未提出者の避難支援について、各地区の自主防災組織は関与できないが、市ではこれまでどのように関与し、取り組んできたのか。
 - ウ 各地区の自主防災組織でこれまで作成した同意者の個別避難計画票の件数は年度ごとにどう推移してきているのか。また、これまで未作成の方への市の関与は急務と思われるが、どう進めるべきと考えるのか。
 - エ 支援すべき該当者の中でも浸水想定区域におられる方への対応はより重要であると考ええる。同意者か否かなどにかかわらず、これらの方への支援準備に取り組むべきと考えるが、いかがか。

2 安心できる障害者の親亡き後の環境整備について

- (1) 地域生活支援拠点等の整備の進捗について、以下を問う。
 - ア 令和3年度からこれまでの具体的な進捗は。
 - イ 市のホームページで、この事業に参加する事業所の登録を募集しているが、これまでどれぐらいの登録があったのか。
 - ウ この制度を利用する障害者の数は把握できているのか。事業所側の登録と併せて、利用者側の事前登録なども進め、着実に推し進めていただきたいと考えるがどうか。

2 遠藤伸一（公明党）

1 入札・契約制度について

- (1) 公平公正で分かりやすい入札・契約が、市民益につながるものと考え、以下を問う。
 - ア 令和3年度の行政監査報告書によると、契約全体に占める随意契約の割合が75.3%となっている。その中でも特に、契約の性質または目的が競争入札に適さないものと地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に規定する、いわゆる2号随契について、適正に事務の執行がなされているのか。
 - イ 測量・建設コンサルタント等業務委託において、予定価格はどのように積算しているのか。
 - ウ 測量・建設コンサルタント等業務を除く業務委託契約における低入札価格調査は、公

平公正で透明性が確保された制度になっているのか。

(2) 業務委託・物品調達等における電子入札の導入に向けた検討状況及びその課題は。

2 学校プールについて

(1) 本市の学校プールの状況について、以下を問う。

ア 設置数、経過年数及び耐久年数は。

イ メンテナンスの状況及び修繕費は。

(2) 周南緑地に新設予定のプールは、周辺校の水泳授業への利用も想定しているとのことだったが、全市的な学校プールの整備方針との整合性について、見解を問う。

3 藤井康弘（水月会）

1 2050年カーボンニュートラルに対する市長の覚悟について

(1) 異常な気候変動等によって各地で深刻な被害が続出している地球温暖化の原因は、CO₂等の温室効果ガスの人為的排出の累積であることに間違いはないが、そのこと自体を疑問視する人が少なからず存在することが、脱炭素が進まない要因の一つとなっている。そこで、まず、脱炭素政策の前提である温暖化とCO₂の関係について、市長の明確な認識を問う。

(2) CO₂排出が地球温暖化の原因であり、脱炭素の取組が必要であることは多くの市民が理解しているが、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指していることについては、戸惑いと不安を感じている市民が少なくない。そこで、なぜ2050年カーボンニュートラルを目指さなければならないのかについて、市長の認識と目標達成に対する強い決意と覚悟を問う。

2 本市の盛衰に関わる周南コンビナートの長期的なカーボンニュートラル戦略について

(1) 本市の主力産業である周南コンビナートの最大の強みは、国内最大の圧倒的な発電能力を誇る石炭火力自家発電による安価で豊富な電力エネルギーを安定的に利用できることである。しかし、2050年カーボンニュートラルを目指すことが民間企業にとって逃れることができない使命となった今では、LNG発電等に比べてCO₂を多量に排出する石炭火力発電に全面的に依存していることは、逆に周南コンビナートの最大のウイークポイントとなってしまったと言わざるを得ない。カーボンニュートラルという周南コンビナートにとっての大きな試練は、言うまでもなく本市にとっても市の盛衰を決するような試練であり、官民一体となって乗り越えなければならず、施政方針にも「2050年を乗り越えられる周南市になる」と不退転の決意が示されている。そこで、技術的成熟度や経済合理性などはひとまず置いて、周南コンビナートがカーボンニュートラルを実現するための長期的なシナリオとして考えられるものを列挙すると、次のようになる。①石炭火力発電をやめて、太陽光発電や風力発電などの再エネ電力で代替する。②火力発電の燃料を石炭から木質バイオマスに転換する。③石炭火力発電を維持して、排気ガスからCO₂を分離・回収・貯留する（CCS）。④石炭火力発電を維持して、排気ガスから分離・回収したCO₂を液化して海外に輸送し、そのCO₂と海外の安価な再エネ電気で水を電気分解して得た水素（グリーン水素）とを反応させてメタンまたはメタノールを生成し、日本に運ん

で燃料として使う(CCU・カーボンリサイクル)。メタンやメタノールを燃やすとCO₂が排出されるが、CO₂を原料にして製造されているので、プラスマイナスゼロのカーボンニュートラルとなる。⑤海外の豊富で安価な再エネ電気で水を電気分解して得た水素(グリーン水素)を液体水素にして日本に輸送し、水素を燃料に発電することによって石炭火力発電からフェードアウトしていく。⑥海外の豊富で安価な再エネ電気で水を電気分解して得た水素(グリーン水素)と空気中の窒素を合成してアンモニアを製造し、液化アンモニアにして日本に輸送して、水素に再生した上で燃料にするか、アンモニアのまま直接燃料にして発電することによって石炭火力発電からフェードアウトしていく。アンモニアは燃やしてもCO₂は発生しないのでカーボンニュートラルが実現できる。⑦①から⑥のいくつかを組み合わせる。以上のシナリオのうち、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーについては、日本においては地理的制約や気候条件から工業用に安価な電力を大量に供給するのは困難であると言える。また、木質バイオマス発電は、周南コンビナートでは既に取組が始まっており有力な選択肢だが、最終的に主力電力となるほどのポテンシャルがあるのか疑問である。CCSとCCUについては、国際バルク戦略港湾としての徳山下松港を維持し、既存の石炭火力発電施設をそのまま利用できるという利点がある。ただ、分離・回収したCO₂を再利用するにはさらに大きなエネルギーが必要なことから、単純に地中に埋設する③のCCSによる脱炭素戦略が周南コンビナートには最も現実的かつ適切ではないかと私は考える。また、CCSを実装できれば、コンビナートの副生水素もブルー水素になるという副次効果も期待できる。問題は、排気ガスからのCO₂の分離・回収・貯留技術は既に実用化されているが、CO₂を貯留するための適地が周南コンビナート近辺に存在するかどうかである。CO₂を安定的に貯留するには地中に不透水層に覆われた帯水層があること(キャップロック構造)が必要だが、特に広大な山間部を有する本市には適地が存在する可能性があるのではないかと思う。そこで、まずはCO₂を貯留できる適地の存否の調査をすべきと考えるがどうか。

- (2) ただ、2050年まで残されている時間はあまりに短いため、CO₂を地中に貯留できる適地を発見できない場合に備えて、プランBを並行して進めていく必要がある。周南コンビナートに限定せず、全国的な視点で評価すれば、⑥のアンモニア戦略が最も有望と言え、国も総合的に最も有力な戦略と評価していることがうかがえる。また、アンモニアの燃焼速度は石炭に近いので石炭火力発電との相性がよい点は、周南コンビナートにとって親和性がある。問題は、アンモニアが窒素と水素の化合物であるため、燃やすと窒素酸化物(NO_x)が発生する点であるが、既に石炭火力発電においてアンモニアを20%混焼させた場合のNO_x排出を制御する技術は確立されている。ただ、混焼率の向上・専焼技術やその際のNO_xの排出抑制技術は未開発である。また、アンモニアは石炭に比べて燃焼時の火炎温度が低いので、混焼率を高めて専焼化を目指す上では、発電に必要な熱量を確保するための収熱技術の開発が必要となる。そこで、これらの点についての研究開発プロジェクトを立ち上げるよう周南コンビナートの企業に働きかけると同時に、膨大な資金が必要となるそのプロジェクトを経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業として実施できるように、県と協

力して積極的に動くべきではないかと考えるがどうか。

3 徳山下松港の国際バルク戦略港湾（石炭）からカーボンニュートラルポートへのトランスフォーメーションについて

(1) 前段で述べたように、日本は、将来的には、石油や石炭の輸入国から、海外で安価な再生可能エネルギーを使ってつくられたアンモニア・水素・メタン・メタノール等の輸入国へシフトしていくことが予測される。そうすると、徳山下松港も、日本の石炭輸入の拠点である国際バルク戦略港湾としての役割から、アンモニアや水素の輸入の拠点としてのカーボンニュートラルポートの役割を担えるよう、今からトランスフォーメーションに向けた準備を始めていかなければならないのではないかと考えるが、現在の取組状況と今後の見通しを問う。

4 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現に必須となるエネルギーの国際的サプライチェーン構築の鍵を握るオーストラリアとのかけ橋となるような人材の育成について

(1) 我が国のカーボンニュートラル戦略の鍵となるのは、日本の友好国の中で豊富な再生可能エネルギー源を有する国との間でエネルギーの国際的なサプライチェーンを構築することである。その点で最も有望な国がオーストラリアと考える。現在、日本はオーストラリアから最も多くの石炭を輸入しており、オーストラリアは日本に最も多くの石炭を輸出している。当然、これからは日本の石炭輸入量は減少していくことになるが、オーストラリアは太陽光発電に最適な広大な国土と気候に恵まれており、再生可能エネルギー大国になる無限大のポテンシャルがある。オーストラリアの企業が日本から輸入した水電解装置を使って水素をつくり、あるいは日本の企業がオーストラリアに進出して安価で豊富な再生可能エネルギーを使ってグリーン水素をつくって、アンモニアをはじめとする水素キャリアを日本に輸送するサプライチェーンを新たに構築することは、日本にとってもオーストラリアにとっても、最も望ましい将来像と考える。その意味で、本市から、オーストラリアと日本のかけ橋となるような人材を輩出できれば、周南教育の誇るべき成果となる。そこで、本市はオーストラリアのタウンズビル市と姉妹都市となっているが、タウンズビル市には、生態学・環境学・動植物学・地球科学の研究で世界トップ3とも言われるジェームズクック大学がある。このジェームズクック大学に、本市のチャレンジ精神に富んだ高校生が進学するための奨学生制度の創設を検討してはどうか。

5 ゼロカーボンシティの表明について

(1) ゼロカーボンシティとは、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを首長が公表した地方自治体のことであるが、表明するのに別段条件もない代わりに表明をしたからといって特段の財政措置等があるわけでもないのが、多分に理念的なものと言える。ただ、小泉環境大臣時代に全国の自治体で表明ラッシュが始まり、現在、本市のようにゼロカーボンシティの表明をしていない自治体は、全国的には完全に少数派になっている。そのため、表明をしていない自治体はカーボンニュートラルに消極的と受け取られかねない状況である。恐らく、本市の場合、石油化学コンビナートを有し、ゼロカーボンを実現するのは実際には容易でないことから表明を控えているものと推察されるが、むしろカーボンニュートラル実現のハードルが高い本市のような自治体の市長が強い決意と覚悟を持ってゼ

ロカーボンシティの表明をすれば、社会的に強いインパクトを与え、カーボンニュートラルへの動きを加速させる効果があると言える。加えて、どのような形であれ市長が公の場で2050年カーボンニュートラルを目指すことを表明しさえすれば、その時点で表明は成立するので、この際、この一般質問に対する答弁という形でいきなり表明をすれば、意外性もあって注目を集めることとなり、一段と効果的な表明になると思われるがどうか。

6 周南緑地体育施設等整備事業とカーボンニュートラルについて

- (1) もちろん、ゼロカーボンシティの表明よりも大事なことは、脱炭素に向けての具体的な取組である。その点で、本市は、水素利活用推進事業、緑山バイオマス材生産モデル事業、ブルーカーボン推進事業など、他の先進的な自治体に決して負けない多くの具体的な取組をしてきているが、気になるのは周南緑地体育施設等整備事業で予定されている温水プールの熱源である。脱炭素の見地から温水プールを整備すること自体を疑問視する立場もあるが、その考え方を突き詰めていけば江戸時代の生活に戻れということになりかねない。問題は、温水プールの整備の是非ではなく、温水プールの熱源を何にするかであり、化石燃料を燃やして温水を供給するボイラー方式にするのであれば、明らかにカーボンニュートラルと矛盾する。カーボンニュートラル実現の最大のポイントは発電の脱炭素化と需要の電化で、特に需要サイドで電化を進めておくことが重要だ。電化をしておかないと、幾ら再エネ発電などでCO₂フリー電気の供給を増やす努力を重ねていっても無駄骨になってしまうからである。また、この点と併せて、最近のヒートポンプの性能の飛躍的な向上に目を向ける必要がある。現在のヒートポンプは投入した電力の6倍もの熱エネルギーを空気からくみ上げることができるものもあり、給湯能力の点でもボイラーに勝る。導入コストは無視できないが、何よりも発電の脱炭素化が完成した暁には完全なゼロカーボン温水プールが実現できるという点を重視し、ヒートポンプを温水プールの熱源の有力な選択肢として検討すべきと考えるがどうか。

7 徳山中央浄化センター再構築事業とカーボンニュートラルについて

- (1) 徳山中央浄化センター再構築事業の事業期間は2024年から2050年までとなっており、ちょうどカーボンニュートラルへの勝負の期間と重なっているため、いやが上にも脱炭素を意識せざるを得ない。そこで、事業の中で脱炭素に資する何か具体的な取組が可能かどうか、可能であれば現時点で考えられる具体的な取組を問う。

8 脱炭素先行地域への選定を目指した取組について

- (1) 2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、まさにこれからが正念場となる。あとう限りの脱炭素の取組の数々を、それこそ市長の施政方針にある「施策の束」として展開していかなければならない。ただ、幾らよいアイデアがあっても、財源がなければ実行はできない。そこで、積極的に脱炭素事業に取り組む自治体を複数年度にわたって継続的に財政支援する環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を考えたい。ただし、全国で100か所予定されている脱炭素先行地域に選定されることが交付金支給の要件であり、既に今年度26か所が選定されている。そこで、来年度以降、本市が脱炭素先行地域に選定されることを目指して、本気で取り組むべきと考えるがどうか。

4 山本真吾（未来ラボ）

1 本市の地域就労支援施策について

(1) 地域就労促進事業の一つである周南シゴト動画の趣旨はすばらしい。周南シゴト動画について、以下を問う。

ア 周南シゴト動画の目的は。

イ 周南シゴト動画の作成から公開までの流れは。

ウ 周南シゴト動画の効果について、どのように評価しているか。

(2) 地域就労促進のために、市内企業の就職支援サイトへの掲載料やホームページ作成料に補助金を出してはどうか。

2 まちなかビジネス支援拠点まちラボヒンターについて

(1) 創業支援やビジネスに関する相談などを行っているまちなかビジネス支援拠点まちラボヒンターの趣旨はすばらしい。ヒンターについて、以下を問う。

ア ヒンターの設置目的は。

イ ヒンターの運営体制は。

ウ ヒンターの効果について、どのように評価しているか。

3 富田地区における地域づくりの支援体制について

(1) 富田地区では形式上、地域づくりの支援体制は整っているが、実態としては他の地区と比べてコミュニティー活動等に対する支援を受けづらい状況にある。そこで、以下を問う。

ア 富田地区における地域づくりの支援体制の現状と問題点は。

イ 富田地区における地域づくりの拠点と人的支援についての検討状況は。

5 田中 昭（周南市民の会）

1 「教師の日」の制定について

(1) 平成6年に、ユネスコが10月5日を世界教師デーとし、現在100か国以上の国で教育における重要な日として認識されており、記念日に定めている国もある。本市においても、教師の日を制定してはどうか。

2 教職員の働き方改革について

(1) 本市の教職員の働き方改革について、以下を問う。

ア 昨年度までの取組状況と成果は。また、今後どのような改革を進めていくのか。

イ 学年末・新学期は教職員にとって非常に慌ただしい日々となっている。この現状を踏まえ、1学期の開始や3学期の終了時期を見直してはどうか。

3 市職員の再任用制度について

(1) 本市職員の再任用制度について、以下を問う。

ア 再任用職員の採用について、市としてどのような基準があるのか。また、これからの採用計画は。

イ 市内の小中学校を退職した教員を市の職員として採用する新しい任用制度を設けてはどうか。

6 魚永智行（日本共産党）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 若者のワクチンの接種の促進のため、ワクチンの有効性や安全性について、より一層の情報発信を行うことが必要と考えるがどうか。
- (2) 県の取組として、有症状者を対象に抗原定性検査キットが配布されているが、より精度の高いPCR検査を受けやすい体制をつくっていくことも必要と考えるがどうか。
- (3) 乳幼児が新型コロナウイルス感染症と同時にRSウイルス感染症や手足口病など別の感染症を併発すると、症状が重くなったり、長引いたりするおそれがあると言われている。保育所での感染拡大防止対策はどのように行われているか。
- (4) これまでの新型コロナウイルス感染症への対応の経験からも、地域医療構想で進められようとしている高度急性期・急性期病床の削減はするべきではないし、国は公立病院の再編・統合の対象リストを撤回するべきと考える。このことを今後策定する公立病院経営強化プランに明記することが必要と考えるがどうか。

2 個人情報保護法の改定によって求められている個人情報保護条例の改廃について

- (1) 国が進めるデジタル改革の下で改定された個人情報保護法は、個人情報の保護ではなく、経済成長のために個人情報の利活用を促進することを目的としたものとなっている。国は個人情報の利活用を促進する上で障害となる地方自治体の個人情報保護条例を改廃するよう求めてきていると考えるが、本市の見解はどうか。
- (2) 本年7月の周南市情報公開・個人情報保護審査会は非公開で行われたが、審議の状況は市民、議会にどのように知らされるのか。また今後、個人情報保護条例の改廃についての検討はどのように進めるのか。
- (3) 周南市個人情報保護条例は廃止せずに残すべきと考えるがどうか。

3 公立大学法人周南公立大学について

- (1) 本年7月15日に開かれた周南市公立大学法人評価委員会で、公立大学法人の業務実績評価の方法が協議され、基本的な考え方として、「評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする」こと、実施方法として「年度評価は、法人が提出する業務実績報告書を基に行うものとし、法人は、当該報告書に自己点検・自己評価結果を記載するものとする。評価委員会は、当該報告書及び法人への聴取、現地視察等により業務実績の状況を確認し、評価を行う」ことが決定された。公立大学法人が作成した自己点検・自己評価に基づいて評価を行うことは、審査の効率性や評価委員の負担を考慮してのことと考えるが、客観性が担保されるのか、また、公立大学法人の自己点検・自己評価以上に踏み込んだ評価がなされるのか、市の見解を問う。
- (2) 本市は徳山大学の公立化を進める際に、大学を生かしたまちづくりの3つの方向性として「大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生」、「地域人材循環構造の確立」、「若者によるまちの賑わいの創出」を示していた。また、公立大学法人周南公立大学中期目標としても、地域社会との連携・共創、地域貢献に関する目標を掲げている。大学を生かしたまちづくりや大学の地域貢献は本市の政策課題の解決や市政運営にとっても大きな関わりを持つものであり、その進捗状況については、周南市公立大学法人評価委員会の評価にと

どめず、市としての見解を、市民と議会に示す機会をつくることを提案するがどうか。

4 市職員の不注意による公用車の事故防止について

- (1) 運転手及び同乗者に注意喚起するため、運転席側のドアに「乗る前に周囲の安全確認を」、助手席側のドアに「乗る前に安全確認、誘導を」の表示をすることを提案するがどうか。

5 中学校における部活動の地域移行について

- (1) 本年8月9日、文化庁の文化部活動の地域移行に関する検討会議が、中学校における文化部活動の地域移行についての提言を出した。文化部活動と運動部活動では地域移行についての課題や進め方は異なる面があると考えますが、本市の中学校における文化部活動の現状と教員の負担の状況、地域移行の必要性や課題について、どのように考えているか。
- (2) スポーツ庁と文化庁の検討会議は、いずれも2025年度末までを目途に公立中学校の休日の部活動を地域移行することを提言し、さらに、将来的には平日の部活動についても、できるところから取り組むことが考えられると提言している。このことは、中学校における部活動が学校から切り離され、中学校から部活動がなくなっていくのではないかと懸念するがどうか。
- (3) 中学校における部活動の地域移行については、地域の様々な団体とPTAなど学校関係者との協議会をつくって、協議を重ねていくことが必要と考えるがどうか。

6 小学校高学年における教科担任制の導入について

- (1) 本市の取組の現状と、今後の進め方を問う。
- (2) 本格的な導入のためには、教員の増員と打合せの時間の確保が必要と考えるが、教員の働き方改革の観点から、課題はないか。

7 江崎加代子（公明党）

1 歴史や文化の継承について

- (1) 本市の歴史や文化の保存について、以下を問う。
 - ア 歴史や文化を保存するために、どのような取組を行っているのか。
 - イ 先日、戦後77回目の終戦記念日を迎えたが、3年後の80回目は大きな節目と考える。回天記念館にさらに多くの人に来てもらえるような取組を考えているのか。
 - ウ 本市の合併から明年で20周年となることから、市史の編さんをしてはどうか。

2 スポーツの振興について

- (1) 市民が身近なところでスポーツに親しめるよう環境整備を行うべきと考え、以下を問う。
 - ア 学校体育施設を使用してスポーツを実施している団体はどのくらいあるのか。また、どのようなスポーツに取り組んでいるのか。
 - イ スポーツ活動は、市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながるものと考えるが、今後の行政の関わり方は。
 - ウ スポーツ用具の更新について、老朽化が進んでいるところがあるが、整備計画はあるのか。

3 不登校児童生徒への学びの機会の確保について

(1) 不登校児童生徒への支援について、以下を問う。

ア 本市独自のスクールソーシャルワーカーが配置されたが、どのような活動をしているのか。

イ 不登校児童生徒への教育機会の確保について、どのように考えているのか。

ウ 不登校特例校設置の検討はできないか。

8 佐々木照彦（志高会）

1 町の魅力の向上について

(1) 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、関係人口の創出・拡大に向けた事業として、令和2年度から新たなシティープロモーションの推進に取り組んできた。そこで、以下を問う。

ア 選ばれる町（自治体）をどう捉え、取組を進めているか。

イ 市への愛着と誇りを育む取組とは。

ウ 関係人口のネットワーク構築に向けたプラットフォームの運用をどう図っていくのか。

エ 関係人口を深化させるための取組は。

2 テレワークについて

(1) 新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大で、庁内におけるテレワークの取組も一層進んでいると考えるが、現在の取組状況はどうか。

3 文化芸術の振興について

(1) コロナ禍の中、文化芸術の分野にも大きな影響があった。少しずつ活動を回復させているようであるが、先が見通せない状況である。周南文化協会は来年20周年を迎える。文化芸術の支援に対する本市の考えを問う。

9 小池一正（公明党）

1 持続可能な緑の保全及び緑化の推進について

(1) 市民が積極的に参画する仕組みづくりについて、以下を問う。

ア 緑化に関する市民参加活動の状況は。

イ 花いっぱい推進事業は、今年度で花壇への花苗配付は終了すると聞く。周南市花壇コンクールの開催など、今後の事業展開は。

ウ 緑化に関する技能の向上を目的とした講習会の開催や認定制度の創設など、市民参加型の取組を提案するが、本市の見解は。

2 街路樹等の持続可能な維持管理について

(1) 市街地における街路樹の管理状況について、以下を問う。

ア 街路樹の目的と役割は。

イ 街路樹がある路線数、路線における主な樹木の種類及び総本数は。

ウ 街路樹を管理するための伐採及び剪定の基準は。

(2) 公園・街路樹維持管理事業のうち、街路樹維持管理の内容は。

(3) 公園樹木や街路樹の維持管理方針を定めた具体的な計画が必要と考えるが、本市の見解

は。

10 吉安新太（志高会）

1 家庭での通信環境について

(1) 自宅にタブレットを持ち帰っての家庭学習も、学校によっては進んでいると思うが、Wi-Fi環境の普及は図られているか。ルーターの貸出し等は行き渡っているのか。

2 子供食堂の在り方について

(1) 子供食堂をSDGsの17項目に照らすと、1番（貧困をなくそう）、2番（飢餓をゼロに）、3番（全ての人に健康と福祉を）、11番（住み続けられるまちづくりを）、17番（パートナーシップで目標を達成しよう）に直接関わる。SDGsのメインスローガンは、誰一人取り残さない世界の実現である。令和4年8月23日時点で、周南市、下松市、光市の近隣3市の子供食堂、地域食堂の県への登録が24件もある。子供食堂について、その重要性やSDGsとの関連性について、市はどのように考えているか。

(2) 2016年の国民生活基礎調査によると、日本の子供の相対的貧困率は13.9%、子供の7人に1人が貧困状態にある。貧困率はOECD加盟国と比べて11番目に高い数値である。県のデータによると、就学援助率の推移として、公立小中学校の生徒総数に占める就学援助費の受給者の割合は、平成26年は全国が15.39%に対し、山口県は23.81%と高い水準となっている。行政の取組として、山口県が子どもの貧困対策推進計画を策定しており、その趣旨には、子供の将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要とある。また、国の動向を踏まえ、山口県においても全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進していくとある。本市の取組として、子供の貧困対策等を検討するため、15の関係部署で構成された庁内横断的なプロジェクトチーム、子どもの明るい未来サポート検討チームを設置し、平成29年から実態調査を踏まえ、総合的な子供の貧困対策を全庁を挙げて進めることとしている。大変有意義で画期的なことだと思うが、子供の貧困の現状について把握できているか、また、子どもの明るい未来サポート検討チームは、これまでどのような活動をしているか。

(3) 子供食堂の発足からちょうど10年を迎えると言われるが、子供食堂の活動から地域の課題が見えてくると考える。子供食堂は多世代交流の拠点ともなっており、にぎわいづくり、子供の貧困対策、孤食対策、子育て支援・虐待予防、高齢者の健康づくり、災害ネットワークとしての役割を担っている。月に一、二度しか開催されない子供食堂では、食に事欠く子供の根本的な原因は解決しない。お金の問題は解決できないが、つながりはつくれる。子供食堂の目的は大きく2つあり、一つは孤食の解消及び貧困対策、もう一つは地域交流の拠点づくりで、子供食堂は子供と地域とのつながりを守る役割を果たしており、生活の支援、学びの支援、地域交流の場となっている。子供食堂は、財政面をはじめとして数多くの課題を抱えるが、これらの課題に対し、支援を拡充することはできないか。

1 1 福田文治（参輝会）

1 新南陽地域のまちづくりについて

- (1) 新南陽地域は、合併前の人口が約3万3,000人で、十分旧新南陽市域全域に目配り、気配りの行政運営がなされていた。合併18年後の令和3年には人口約2万9,600人と、約3,400人減少している。合併後、徳山駅前賑わい交流施設、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業等、徳山地域を中心とした行政運営が行われてきたように思う。今後は、他の地域にも目を向けるべきと思うが、どうか。
- (2) 周南市都市計画マスタープランに基づき、平成29年3月に周南市立地適正化計画を策定した。福川駅前を中心としたエリアが居住促進区域に入っているが、今後どのように取り組んでいくのか。

2 周南市地方卸売市場の適切な管理運営と活性化に向けた取組について

- (1) これからの地方卸売市場には、市場の使命を果たしつつ、いかに時代の流れを見極めながら、市場に求められる役割の変化にも対応していくことが問われている。地方卸売市場が安心安全な食や、日常の生活に潤いをもたらす花や緑などの提供の拠点として発展していくことを念願する中で、これからの地方卸売市場の適切な管理運営と活性化に向けた取組について、次の2点を問う。

ア 地方卸売市場が抱える課題の克服や適切な管理運営を進めていくためには、開設者のみでは対応できないと考える。卸売業者をはじめとする市場関係事業者や関係団体との連携と実践が不可欠と思うが、これまで地方卸売市場にはどういった組織があり、何を目的に活動し、どのような成果が上がっているか。

イ 今日、卸売市場を取り巻く状況は、少子高齢化に伴う人口減少による食料消費量の減少、消費者ニーズの多様化や市場外流通の拡大などにより、取扱量と取扱高の減少が続いている。この減少に歯止めをかけ、市場の活性化を図る手法として、市場を開放しての「市場祭り」等のイベントを開催し、市場に対する市民の認識を深め消費拡大につなげていくことも有効であると思うが、こうした取組について、どう考えているか。

3 福川小学校の通学路について

- (1) 本年3月定例会で、通学路の安全対策が不十分ではないかとの質問に対し、市長から「子供の命というのは絶対に守らなくてはならない。」「学校、教育委員会、それから道路、みんなで通学路の交通安全の確保をしっかりと取り組んでまいります」との答弁があったが、その後どのような取組をしているか。
- (2) 7月28日付の日刊新周南に『行政に聞きたい！言いたい！訴えたい！』福川小の通学路に柵もふたもない側溝」と題し、保護者からの投稿が掲載されていた。これに対する回答として、検討するとの記事が出ていたが、その後市はどのような対応をしたか。

1 2 金子優子（公明党）

1 林業再生の取組について

- (1) 森林環境譲与税の使途について、以下を問う。
ア これまでの活用実績は。

イ 人材育成・担い手確保、木材利用の促進、普及啓発への具体的な取組の検討は。

(2) 森林経営管理制度について、以下を問う。

ア 現在までの取組状況は。

イ 事業に取り組む際の課題は。

ウ 今後のスケジュールは。

2 学校図書室の充実について

(1) 本の貸出しや図書室の利用状況は。

(2) 学校現場のICT化により、子供の読書離れが危惧される。図書と触れ合うことが今後さらに重要になると考えるが、本市の見解は。

(3) 学校図書室に空調設備の設置が必要と考えるが、本市の見解は。

3 学校の環境整備について

(1) 特別教室への空調設備設置の考えは。

(2) 学校の樹木管理や除草について、これまで以上に支援をするべきと考えるが、本市の見解は。

4 带状疱疹ワクチン接種への補助について

(1) コロナ禍で带状疱疹を患う人が増えているとの報道もあり、ワクチン接種への補助を求める声があるが、本市の見解は。

1 3 福田吏江子（志高会）

1 保育について

(1) 保育所における衛生面の向上や保護者並びに職員の負担軽減のため、以下を問う。

ア 市内の保育所において、使用済みおむつを保護者の持ち帰りではなく、各園で処分することを検討できないか。

イ 昼寝用の布団に、メッシュ素材の簡易ベッドあるいはレンタル布団の導入の検討ができないか。

2 学校の校則及び生徒指導について

(1) 児童生徒が主体的に校則の運用・見直しを考える機会の創出をしてはどうか。

(2) 小中学校の生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書である生徒指導提要在が、このたび約12年ぶりに改訂される。その案の中に、児童の権利に関する条約の理解は、教職員、児童生徒、保護者、地域にとって必須であると記載されている。今後、広く理解を得るための取組について、見解を問う。

1 4 長嶺敏昭（参輝会）

1 観光資源としての徳山動物園について

(1) 旧徳山市時代から現在に至るまで、徳山動物園はにぎわいの創出や経済効果よりも、学習拠点や種の保存など博物館的な機能に重きが置かれ、収入増などの活性化の提案にはやや後ろ向きな印象を持っていたが、徳山動物園リニューアル基本計画の見直しにより、管理運営の手法として民間活力の導入が検討されていることから、以下を問う。

1 5 細田憲司（参輝会）

1 地域ボランティアの支援について

- (1) 市民から、相隣関係に関する相談や、行政で対応できない困り事に関する相談の声は、どの程度あるか。また、寄せられた相談に対し、どのように対応しているか。
- (2) 地区住民で有償ボランティアを募り、困り事に対応する事業を立ち上げられている地域もあると聞く。こうした取組を参考に、有償ボランティア組織の立ち上げや活動に対し、本市独自の支援を行ってはどうか。

2 子供食堂について

- (1) 現在、本市で活動されている子供食堂はどれくらいあるのか。
- (2) 開設されている子供食堂の当初の目的は、貧困対策が主なものであったと考えるが、現在の開設者の目的を、市は把握しているか。
- (3) 子供食堂に対し、もっと利用しやすい支援策の拡充を検討すべきではないか。

3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、いまだに衰えを見せておらず、各医療機関の発熱外来は逼迫した状態にあると聞く。医療機関を受診すべきかどうかの判断をするため、また、家族を含めた他者への感染を避ける手段を講じるため、市内の各世帯に抗原定性検査キットを無償配布することはできないか。

1 6 田村勇一（志高会）

1 子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例について

- (1) 平成19年10月に県が本条例を制定したが、本市ではどのように取り組んでいるのか。
- (2) 取組の成果と課題は。
- (3) 昨今の社会情勢を踏まえ、本条例をどのように捉えているか。
- (4) 今後、本市として目指すものは何か。

2 中学校の運動部活動について

- (1) スポーツ庁が主導する運動部活動改革で出された具体的な方策や課題に対する、本市としての取組は。
- (2) 現在進めている試行的な取組は。
- (3) 運動部活動の重要性をどのように捉えているか。

1 7 渡辺君枝（日本共産党）

1 公共交通としての岩徳線の存続と利便性の強化について

- (1) 本年7月25日、国土交通省の有識者検討会がまとめた提言で、1キロメートル当たりの1日平均乗客数（輸送密度）が1,000人未満の路線について、鉄道事業者と沿線自治体との協議を促すとの方針が示された。このことについて、市長の見解と今後の方針を問う。

- (2) 交通・移動に関わる権利を保障し、行使できる環境を整えるため、以下の項目について、市長の見解を問う。
- ア 午前10時台の運行の復活を求める住民の声があるが、市長の考えはどうか。
 - イ 岩徳線と山陽本線との乗り継ぎを考えたダイヤ改正を願う住民の声があるが、市長の考えはどうか。
 - ウ 駅のバリアフリー化を願う住民の声があるが、市長の考えはどうか。
 - エ 災害から線路を守るため、日常の保線作業の強化について働きかけるべきと考えるが、市長の考えはどうか。

2 選挙の投票率向上について

- (1) 本年2月6日投開票の山口県知事選挙から、市内15か所の支所で期日前投票が可能になった。このことについて、以下を問う。
- ア 増設により期日前投票の投票率は向上したか。
 - イ 増設に当たり、職員にどのような苦労、困難があったか。また、どのような工夫をしたか。
- (2) 本年7月10日投開票の参議院選挙から、山口選挙区の候補者ポスター公営掲示場の設置数が削減された。このことについて、以下を問う。
- ア 削減の理由は何か。
 - イ どのような基準で削減する箇所を決めたのか。

3 鹿野総合支所跡地の利用について

- (1) 本年3月、鹿野地域観光振興プランが策定された。このプランは地域振興部観光交流課が作成したものだが、今後地域と連携して具体的な取組を進めるに当たって、引き続き観光交流課が担当するのか。
- (2) 鹿野地域観光振興プランでは令和4年度及び5年度に機能の検討を行い、令和6年度及び7年度に設計、令和8年度及び9年度に整備、令和10年度に供用開始とされているが、このスケジュールに変更はないか。
- (3) 令和4年度予算に、この事業を実施するための予算は計上されているか。

18 中村富美子（日本共産党）

1 竹林の竹やぶ化を回避するための支援について

- (1) 竹林所有者は近隣に迷惑をかけまいと、適切な管理を心がけているが、困難を来している。竹林を竹やぶ化させないことが必要だが、個人任せでは限界がある。行政として何らかの支援はできないか。

2 誰もが利用することになる斎場の火葬場の使用料について

- (1) 本市の市民は、御屋敷山斎場、新南陽斎場、鹿野斎場の3施設を利用でき、居住地によって利用する火葬場が異なる。現在、使用料は無料だが、この理由は何か。
- (2) 周南市、下松市、光市で構成する周南地区衛生施設組合は、下松市の旧ごみ焼却場跡地に新斎場を建設し、令和7年4月1日に供用開始予定である。新斎場では、12歳以上は1万円の使用料を徴収する計画がある。組合は受益者負担を主張するが、本市はどのような

に考えているのか。

- (3) 使用料の有料化が実現すると、本市独自で運営している新南陽斎場・鹿野斎場の使用料との整合性が取れなくなる。これを考慮した上で、使用料の有料化案に同意するのか。同意の理由は何か。
- (4) 有料化について、周南地区衛生施設組合は本年度中に結論を出す予定であるにもかかわらず、市長は市民の声を聴いていない。情報提供し、市民の声を聴くべきではないか。
- (5) 本市は来年で合併20年を迎える。合併時の市民との約束は「サービスは高く、負担は低く」であった。有料化が決まると本市は1市2制度となる。市民の理解を得ることができると思うか。
- (6) 周南地区衛生施設組合は、住民の福祉増進と公衆衛生に寄与する立場のはずである。平成27年2月の新斎場整備基本構想には有料化案が示され、当時、藤井市長はまだ組合議長ではなかったが、有料化は市民の理解が得られないと考える。有料化案について、3市で再考することを提案してはどうか。

19 尾崎隆則（周南市民の会）

1 昨年6月の上下水道局発注の水道工事におけるガスパ破損事故について

- (1) 昨年6月19日に、入船町の産業道路上の配水管布設工事において、アスファルト舗装をカッターで切断中、深さ12センチメートルに埋設されたエチレン管を傷つけ、ガスが噴出したため、現場付近の道路を封鎖し、近隣住民を避難させ、JRに山陽本線及び山陽新幹線の運転見合せの措置を取ってもらう事態となった。この事故から1年2か月以上が経過したが、昨年9月8日開催の環境建設委員会の所管事務調査以来、報告がなく、そのときも「顧問弁護士と相談しながら協議を進めているので、詳細な内容については報告できない」と答弁されたため、ほとんど質疑もできなかった。いまだ議会に報告はできないのか。

2 大河内地区の国道2号の改良工事について

- (1) 約9キロメートルにわたる熊毛地域の国道2号のうち、特に大河内地区の同じ場所では度々交通事故が発生し、死亡事故も起きている。JR岩徳線の高架下にあるカーブが原因と考えられ、この場所では、昨年11月2日に正面衝突による死亡事故、同年12月3日に大型車同士の正面衝突事故が相次いで発生している。このことから、国土交通省中国地方整備局山口河川国道事務所は国道2号周南市大河内地区交通事故対策現地検討会を本年2月25日と4月25日に開催し、有識者・交通管理者・道路管理者・周南市などで協議を行っている。対策案がまとまった矢先の本年5月1日に、軽乗用車と大型トラックが衝突し、軽乗用車が全焼するという事故が発生したが、命に別状はなかった。そこで、以下を問う。

ア 検討会で対策案が示され、電光掲示板やカラー舗装上に「速度注意」「急カーブ」の表示が計画されている。JR岩徳線高架下のカラー舗装やグリーンベルトなどはいつ頃施工されるのか。早急に施工されるよう、国に要望すべきと考えるがどうか。

イ 対策が完了した後に死亡事故が発生すれば、次は国道2号の改良や新たな道路建設しか手段はないと考える。国土交通省中国地方整備局山口河川国道事務所へ要望書を提出すべきと考えるがどうか。

20 友田秀明（周南市民の会）

1 子育て世代の働きやすい環境づくりについて

(1) 産休明けや育休明け等に、保育所等に子供を入所させるのが難しい状況にあるが、子育て環境のさらなる充実を目指して、解決策はないのか。

2 本市の危機管理について

(1) 市職員の安全対策について、以下を問う。

ア 職員の超過労働時間は適切か。市・県民税の申告期間や選挙期間等に業務が集中するような部署に問題はないか。

イ 公用車の交通事故が多いが、事故防止の対策は十分か。

(2) 災害対策について、以下を問う。

ア 大規模災害対策を講じているのか。

イ 災害時の防災物資の備蓄は十分か。また、避難所等への物資の物流対策はできているのか。

ウ 災害時に、各地からの応援隊を受け入れる体制は整備されているのか。

21 古谷幸男（周南市民の会）

1 徳山北部拠点施設整備について

(1) 進捗状況や今後の日程、整備内容など方針について問う。

2 鹿野総合支所跡地利用について

(1) 8月27日土曜日の午後6時30分からコアプラザかのロビーにて、鹿野総合支所跡地利用案発表会が行われた。徳山高専の学生が考えた鹿野ストーリーと木漏れ日の森、木の香るカフェ建設の提案である。いずれも鹿野全体のまちづくりに関するものであるが、この発表会と提案について、以下を問う。

ア 市は、この発表会と提案について、どのように受け止めているのか。

イ 鹿野総合支所の役割は何か。また、どのような取組をするのか。

3 新南陽地域並びに鹿野地域の斎場について

(1) 周南地区衛生施設組合が新斎場を建設される。組合の方針として、使用料を有料化しようとしており、今後、周南市民にも影響がある。議会にも説明会があった。新南陽地域の火葬施設使用は無料、鹿野地域の火葬施設も無料であるが、このことについて、以下を問う。

ア 組合議会で可決されれば周南市民に大きな格差が生まれる。今後どのように対応するのか。

イ 新斎場も含め、両斎場の使用料は現在と同様に無料とし、市が負担することはできないか。

4 大津島海の郷について

(1) 現在の状況と今後の考え方について、以下を問う。

ア 離島振興の検証は、どのように行っているか。

イ 大田原自然の家との関係は。山と海の研修の場として、どのように連携し、活用する

のか。

5 旧翔北中学校について

- (1) 現状と今後について、考え方を問う。
 - ア 地域振興に役立っているのか。
 - イ 検証はどのようにされたのか。

6 業界団体等原油価格・物価高騰対応支援補助金並びに業界団体等新しい生活様式対応支援補助金について

- (1) 補助金の額と要件など、本当に業界団体のためになっているのか。他市と比較して検証されているのか、考え方を問う。
-

2 2 島津幸男（周南市民の会）

1 旧統一教会との関係について

- (1) 市長としての対応は。
- (2) 市民の安心安全は。

2 JR岩徳線存続のための対応について

- (1) 当該路線の存続の必要性は。
- (2) 現在の利用状況は。また、今後の利用推移の見込みは。
- (3) 存続のための短中長期戦略は。

3 公平公正な行政運営について

- (1) 周南市徳山駅前賑わい交流施設及び周南市立徳山駅前図書館の、第2期指定管理者募集要項について、以下を問う。
 - ア どのような応募資格を定めているか。
 - イ 前回募集時の募集要項との差異は。また、現在の指定管理期間中の数値の変遷は。
- (2) 公契約における公平性・公正性をどのように担保しているか。

4 公立大学法人周南公立大学について

- (1) 公立大学法人は、地方独立行政法人法において経営審議機関及び教育研究審議機関を置くことになっているが、その構成や委員の選定はどのようにしているのか。
-